

平成22年8月期 第2四半期決算短信

平成22年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小池 光明
 (氏名) 佐藤 龍介

TEL 03-3542-3412

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第2四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第2四半期	18,550	△2.8	731	23.9	653	660.4	233	—
21年8月期第2四半期	19,083	—	590	—	85	—	△586	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第2四半期	16.87	—
21年8月期第2四半期	△42.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第2四半期	33,609	23,596	70.2	1,707.75
21年8月期	32,767	23,893	72.9	1,729.23

(参考) 自己資本 22年8月期第2四半期 23,596百万円 21年8月期 23,893百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	27.00	27.00
22年8月期	—	0.00	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

※平成22年8月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	10.0	1,400	—	1,200	—	500	—	36.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年8月期第2四半期 | 14,128,929株 | 21年8月期 | 14,128,929株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年8月期第2四半期 | 311,522株 | 21年8月期 | 311,502株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年8月期第2四半期 | 13,817,413株 | 21年8月期第2四半期 | 13,817,676株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年10月15日に公表致しました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における経済情勢は、2008年後半に端を発した金融危機により世界的に急激な落込みに見舞われた後、2009年前半に底入れをし、年末にかけて、中国を中心とする新興諸国に牽引される形で回復に向かい、その傾向は、2010年前半におきましても続いております。

特に中国におきましては、政府による経済対策の効果もあり、非常に高い経済成長が続いており、米国におきましても、在庫調整が進んだことにより生産活動が緩やかながら増加してきております。

世界経済全体で見れば、緩やかな回復が続き、二番底の懸念が後退したものの、各国の財政赤字に対する対応を間違えれば大きな悪影響を与える可能性も懸念されております。

我が国の経済におきましては、企業の収益環境は外需を中心とした改善の動きが続いておりますが、内需につきましては、雇用・所得環境が厳しく低迷したままの状態が続いており、今後についてもエコポイント等の政策効果の反動や政権交代による政策変更の影響等に不透明感があり、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、構造改革を推し進め、油断することなく継続的な原価低減への取組み等によるコスト削減を行うことで収益の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は18,550百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は731百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益は653百万円（前年同期比660.4%増）、当四半期純利益は233百万円（前年同四半期は586百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子・電気機器部品の製造販売を主な事業として営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ842百万円増加し、33,609百万円となりました。その主な要因としては、受取手形及び売掛金の増加が2,108百万円あります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,139百万円増加し、10,012百万円となりました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加が1,397百万円あります。純資産は、前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、23,596百万円となりました。その主な要因は、配当金の実施373百万円及び四半期純利益233百万円を計上したこと等により利益剰余金が80百万円減少し、また、為替換算調整勘定の減少等により評価・換算差額等が216百万円減少したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界経済は、最悪期を脱したものの、厳しい状況が続くものと予想しておりますが、現時点における経営環境等を勘案し、平成21年10月15日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたします。詳細につきましては、平成22年4月9日（本日）に別途開示いたしました「平成22年8月期第2四半期業績予想値と決算値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。なお、為替レートにつきましては、1米ドル=93円で業績予想を算定しております。

連結売上高37,000百万円、連結営業利益1,400百万円、連結経常利益1,200百万円、連結当期純利益500百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第2四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当社および国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

②連結の範囲に関する事項の変更

(1) 第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGRATED PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

18社

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,433	5,840
受取手形及び売掛金	9,883	7,775
商品及び製品	1,176	1,045
仕掛品	331	298
原材料及び貯蔵品	2,559	2,474
繰延税金資産	359	317
その他	752	1,148
貸倒引当金	△7	△21
流動資産合計	20,489	18,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,061	9,199
減価償却累計額	△5,477	△5,417
建物及び構築物（純額）	3,584	3,782
機械装置及び運搬具	7,808	8,038
減価償却累計額	△5,058	△4,959
機械装置及び運搬具（純額）	2,749	3,078
工具、器具及び備品	1,554	1,616
減価償却累計額	△1,210	△1,222
工具、器具及び備品（純額）	343	394
土地	2,511	2,524
建設仮勘定	29	30
有形固定資産合計	9,218	9,810
無形固定資産		
ソフトウェア	1,012	1,105
ソフトウェア仮勘定	91	76
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	1,116	1,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,618	1,666
繰延税金資産	142	147
その他	1,053	1,094
貸倒引当金	△30	△25
投資その他の資産合計	2,784	2,883
固定資産合計	13,119	13,887
資産合計	33,609	32,767

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,686	4,288
短期借入金	1,979	2,608
未払法人税等	139	67
賞与引当金	239	306
その他	1,022	724
流動負債合計	9,067	7,996
固定負債		
繰延税金負債	347	327
退職給付引当金	427	367
その他	169	181
固定負債合計	944	876
負債合計	10,012	8,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	21,183	21,263
自己株式	△531	△531
株主資本合計	25,433	25,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	△91
為替換算調整勘定	△1,824	△1,528
評価・換算差額等合計	△1,836	△1,620
純資産合計	23,596	23,893
負債純資産合計	33,609	32,767

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	19,083	18,550
売上原価	15,258	14,893
売上総利益	3,825	3,656
販売費及び一般管理費	3,234	2,925
営業利益	590	731
営業外収益		
受取利息	34	13
受取配当金	16	16
その他	38	70
営業外収益合計	89	100
営業外費用		
支払利息	35	16
為替差損	514	118
コミットメントフィー	28	28
その他	16	14
営業外費用合計	593	178
経常利益	85	653
特別利益		
固定資産売却益	12	14
貸倒引当金戻入額	5	8
資産受贈益	—	27
特別利益合計	17	50
特別損失		
固定資産除売却損	2	16
ゴルフ会員権評価損	—	13
投資有価証券評価損	568	169
関係会社整理損	—	119
その他	—	1
特別損失合計	571	319
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△467	384
法人税等	119	151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△586	233

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	7,265	9,478
売上原価	5,953	7,632
売上総利益	1,311	1,846
販売費及び一般管理費	1,440	1,485
営業利益又は営業損失(△)	△128	361
営業外収益		
受取利息	17	6
受取配当金	15	14
為替差益	—	46
その他	4	39
営業外収益合計	38	107
営業外費用		
支払利息	23	7
為替差損	319	—
コミットメントフィー	12	12
その他	4	5
営業外費用合計	359	25
経常利益又は経常損失(△)	△449	443
特別利益		
固定資産売却益	8	12
貸倒引当金戻入額	3	0
資産受贈益	—	27
特別利益合計	11	40
特別損失		
固定資産除売却損	1	6
ゴルフ会員権評価損	—	1
投資有価証券評価損	104	167
関係会社整理損	—	55
その他	—	0
特別損失合計	106	232
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△544	251
法人税等	11	151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△555	100

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△467	384
減価償却費	726	712
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44	64
賞与引当金の増減額(△は減少)	△175	△66
受取利息及び受取配当金	△50	△30
支払利息	35	16
固定資産除売却損益(△は益)	△9	2
投資有価証券評価損益(△は益)	568	169
関係会社整理損	—	119
売上債権の増減額(△は増加)	1,954	△2,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	166	△381
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,021	1,663
その他	△93	79
小計	1,678	466
利息及び配当金の受取額	50	30
利息の支払額	△38	△44
法人税等の支払額	△395	△164
法人税等の還付額	—	504
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295	792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△65	△86
定期預金の払戻による収入	40	107
有形固定資産の取得による支出	△624	△147
有形固定資産の売却による収入	20	34
無形固定資産の取得による支出	△238	△106
投資有価証券の取得による支出	△300	△0
貸付けによる支出	△272	△31
貸付金の回収による収入	1	98
その他	△27	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,467	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	802	△534
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△5
配当金の支払額	△690	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	108	△912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△862	△77
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△925	△343
現金及び現金同等物の期首残高	6,090	5,680
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△39
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,165	5,297

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,244	1,669	2,019	331	7,265	—	7,265
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	770	22	273	△2	1,062	△1,062	—
計	4,014	1,692	2,293	328	8,328	△1,062	7,265
営業費用	4,290	1,685	2,257	363	8,596	△1,202	7,394
営業利益(又は営業損失)	△276	6	35	△34	△268	139	△128

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,649	2,506	3,017	305	9,478	—	9,478
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,465	58	192	0	1,717	△1,717	—
計	5,114	2,564	3,209	306	11,195	△1,717	9,478
営業費用	5,077	2,496	3,050	379	11,004	△1,887	9,117
営業利益(又は営業損失)	37	68	159	△73	191	170	361

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,684	4,665	5,561	1,172	19,083	—	19,083
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,109	102	487	3	2,702	△2,702	—
計	9,794	4,767	6,048	1,175	21,786	△2,702	19,083
営業費用	10,121	4,456	5,792	1,220	21,590	△3,097	18,493
営業利益 (又は営業損失)	△326	311	256	△45	195	394	590

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,391	4,766	5,745	647	18,550	—	18,550
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,810	91	321	1	3,224	△3,224	—
計	10,201	4,857	6,066	648	21,774	△3,224	18,550
営業費用	10,107	4,736	5,765	730	21,340	△3,521	17,818
営業利益 (又は営業損失)	94	120	300	△81	433	297	731

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港
- (3) その他 北米等

3. 連結の範囲の変更

定性的情報・財務諸表等4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGRATED PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

当第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

定性的情報・財務諸表等4. (3) ①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高（百万円）	1,441	2,301	359	4,103
連結売上高（百万円）				7,265
連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	19.8%	31.7%	5.0%	56.5%

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高（百万円）	2,302	3,147	439	5,889
連結売上高（百万円）				9,478
連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	24.3%	33.2%	4.6%	62.1%

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高（百万円）	4,411	5,813	1,279	11,504
連結売上高（百万円）				19,083
連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	23.1%	30.5%	6.7%	60.3%

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）

	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高（百万円）	4,421	5,954	865	11,241
連結売上高（百万円）				18,550
連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	23.8%	32.1%	4.7%	60.6%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 連結の範囲の変更

定性的情報・財務諸表等 4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGR PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高が東南アジアで69百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。